

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	松村 謙一
2. 審査委員	<p>主査：（上越教育大学教授） 茨木 智志 副主査：（鳴門教育大学准教授）井上 奈穂 委員：（兵庫教育大学教授） 福田 喜彦 委員：（兵庫教育大学教授） 山内 敏男 委員：（岡山大学教授） 山田 秀和</p>
3. 論文題目	<p>形成的アセスメントに基づく中学校社会科授業開発研究 ー知の共有化をめざす「学習支援のためのツール」に着目して</p>
4. 審査結果の要旨	<p>教科教育実践学専攻社会系教育連合講座 松村 謙一 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。</p> <p>論文審査日時：2026（令和8）年2月15日（日） 14時00分～15時00分 場 所：オンライン（Zoom）</p> <p>1. 学位論文の構成と概要</p> <p>本研究は、抽象的で捉えづらい空間認識，時間認識，現代社会認識の諸概念に関する知識に着目し，これらの知識を視覚的に把握可能なツールにするための「学習支援のためのツール」を開発し，このツールを教育者と学習者で共有することによって学習目標の達成に結び付けられる中学校社会科授業開発の理論と方法を明らかにすることを目的としたものである。</p> <p>序 章 本研究の意義と方法 第1章 社会系教科に形成的アセスメントの理念を導入する教育的意義 第2章 一般的知識に関わる知の共有化をめざす「学習支援のためのツール」の開発 第3章 「学習のための評価」を基盤とする社会科授業モデルの開発 第4章 形成的アセスメントに基づく共時的空間認識の形成をめざす中学校社会科地理授業の開発 第5章 形成的アセスメントに基づく通時的時間認識の形成をめざす中学校社会科歴史授業の開発 第6章 形成的アセスメントに基づく共時的現代社会認識の形成をめざす中学校社会科公民授業（経済）の開発 第7章 一般的知識を転移させるための概念型探究カリキュラムの開発 第8章 社会科を基盤とする概念型探究カリキュラムにおける一般的知識の転移可能性に関する事例検証 終 章 成果と今後の課題</p> <p>論文の概要は，以下の通りである。 第1章では，まず，形成的アセスメントの理念が社会系教科に導入される教育的意義を整理した。</p>

そして、形成的アセスメントのなかでも「学習のための評価」に特化させて、「学習のための評価」を基盤とする「形成される社会認識」の構造を提示し、教育者と学習者との間で一般的知識における知の共有化が行われる社会科授業モデルの方向性を明らかにした。

第2章では、中学校社会科の三分野における一般的知識に関わる社会認識体系を六つの授業類型で提示し、言語主義から離れた構文的構造に基づく授業開発の方向性を明確にした。そして、中学校社会科の三分野における一般的知識を構成する理論的な背景を整理して、記号論の立場から「学習支援のためのツール」を開発し、その使用方法を提示した。

第3章では、第1章と第2章で明らかにしたこと土台にして、「責任の段階的移行」論に基づく、「学習のための評価」を基盤とする社会科授業モデルを開発した。教育者と学習者をつなぐための「学習支援のためのツール」を結節点とする知の共有化の在り方を提示し、社会認識形成を保障する責任を教育者、形成された社会認識を実社会・実生活に開いていく責任を学習者というように、学びの主体性を分担化する授業モデルとなっている。

第4章では、「学習のための評価」を基盤とする中学校社会科地理授業モデルを開発、実践し、一般的知識としての共時的空間認識の形成状況について検討した。結果として、①開発授業は、学びの主体性を教育者から学習者へ委譲させながら、共時的空間認識に関わる諸概念を獲得していく学習過程が採用され、この学習過程が機能したことによって、②〈人間と自然環境の相互依存関係〉、〈空間的相互依存作用〉、〈地域〉に関わる共時的空間認識の形成が図られていた。

第5章では、「学習のための評価」を基盤とする中学校社会科歴史授業モデルを開発、実践し、一般的知識としての通時的時間認識の形成状況について検討した。結果として、①開発授業は、学びの主体性を教育者から学習者へ委譲させながら、通時的時間認識に関わる諸概念を獲得していく学習過程が採用され、この学習過程が機能したことによって、②「時系列」の視点である〈時間〉の一部、「諸事象の推移」の視点である〈変化と継続〉、「諸事象のつながり」の視点である〈原因と結果〉の一部、「諸事象の比較」の視点である〈類似と差異〉の一部、「諸事象の解釈」の視点である〈重要性〉の一部に関わる通時的時間認識の形成が図られていた。

第6章では、「学習のための評価」を基盤とする中学校社会科公民授業モデル（経済）を開発、実践し、一般的知識としての経済における共時的現代社会認識の形成状況について検討した。結果として、①開発授業は、学びの主体性を教育者から学習者へ委譲させながら、共時的現代社会認識に関わる諸概念を獲得していく学習過程が採用され、この学習過程が機能したことによって、②〈希少性〉、〈分業と交換〉、〈トレード・オフ〉、〈費用と便益〉、〈価格と競争〉の概念と、四つの〈起業家精神〉の要素に関わる、経済における共時的現代社会認識の形成が図られていた。

第7章と第8章では、共時的空間認識を基盤とする一般的知識、通時的時間認識を基盤とする一般的知識、共時的現代社会認識を基盤とする一般的知識の転移を促すための概念型探究カリキュラムを開発し、一般的知識が転移されたと考えられる事例を検証していきながら、「学習のための評価」を基盤とする社会科授業モデルを再評価した。結果として、「学習のための評価」を基盤とする社会科授業モデルは、実社会・実生活を舞台とする学習場面においても一般的知識を転移できる力を付けていける可能性を示すことができた。また、社会科を基盤とする概念型探究カリキュラムは、学習者は「学習支援のためのツール」を起点にしながら、一般的知識の獲得と洗練を繰り返し行う学習ができるという内容になっていることを明らかにした。

本研究の成果は、①「学習支援のためのツール」を結節点として、教育者と学習者の知の共有化を明確にする社会科授業モデルを開発したこと、②「学習のための評価」を社会科授業モデルに導入する際に、「責任の段階的移行」論を埋め込んだこと、③一般的知識の転移を促す概念型探究カリキュラムを開発したことの3点に集約できる。残された課題は、学習者の多様性に応じる形で、知の共有化に対する評価指標と評価基準を開発し、本研究で提案した授業モデルを精緻化していくことである。

2. 審査経過

本審査委員会の審査委員は、提出された学位論文を精読したのち、令和8年2月15日にZoomによるオンラインでの公聴会に引き続き、同じくオンラインで学位論文の審査と最終試験を行った。

(1) 論文の独創性

本研究は、①知の共有化に関わる形成的アセスメントの理論に基づき、中学校社会科の三分野で採用されている構文的概念を可視化させた「学習支援のためのツール」を開発した点、②「共時的空間

認識」型地理授業、「通時的時間認識」型歴史授業、「共時的現代社会認識」型公民授業（経済）で「学習支援のためのツール」を使用することによる一般的知識の獲得状況を実証した点、③三分野で獲得された一般的知識を基盤とする構文的概念が実社会・実生活で転移した可能性を検証した点で、これまでの先行研究にはなかった形成的アセスメントを基盤とする社会科授業の在り方を提案しているものと考えられ、独創性があると評価された。

（2）論文の発展性

本研究では、前述の独創的な研究成果を踏まえて、形成的アセスメントの指導的枠組みである「責任の段階的移行」論について、学習過程に関わる方法的な側面だけでなく、社会科の概念形成に関わる内容的な側面を導入した新たな中学校社会科授業モデルを提案している。この中学校社会科授業モデル案は、教育者から学習者へ教授していく授業から、知の共有化を基軸として教育者から学習者へと学びの主体性を委譲していく授業の在り方を具体的に提案したものであり、今後の形成的アセスメントに基づく授業研究の発展性が考えられる。

（3）学校教育実践への貢献

本研究の学校教育実践への貢献は、前述の通り、①中学校社会科の三分野に直接関わる内容であること、②論文中の第4章から第6章において、三つのタイプの授業を開発・実践してその有効性を検証していること、③教科横断的な学びを実現するために開発された概念型探究カリキュラムでの一般的知識の転移可能性を検証していることから、中学校社会科授業実践の改善に貢献する発展性の高い実践的研究であるとの評価を得た。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は 松村 謙一 の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。